平成２９年度第１３回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成３０年３月２日（金）　１０：００～１１：３０
場　所: 本部管理棟 ２階 第２会議室
出席者: 須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員），下地 みさ子（産学官連携部門 特命教員），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員），糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員），瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員），金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者: 背戸 博史（地域連携企画室長），玉城 理（産学官連携部門 専任教員），柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員），小島 肇（地域連携企画室 特命教員），宮里 大八（地域連携企画室 特命教員），新川 武（産学官連携部門 併任教員），新田 早苗（総合企画戦略部長）
陪席者: 嘉目 克彦（監事），下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理），大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長），與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長），菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員），仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員），天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち，２月２日開催の平成２９年度第１２回運営会議の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の７つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 平成３０年度非常勤講師の委嘱について
屋部門長から，資料（審議１）に基づき委嘱について説明があった。主な意見は以下のとおり。
・ 優れた事業については，受託や補助金の期間が終了しても取組自体は継続させていくことを前提として，予算をどのように担保するかを検討する必要がある。（嘉目監事）
・ 重要な取組は大学としてサポートしていく必要があるので，自立性を念頭に置きながら計画的に事業を進めていかなければならない。（須加原議長）
審議の結果，原案どおり了承された。

2. 沖縄市と国立大学法人琉球大学との包括連携協定の締結について
金城課長から，資料（審議２）に基づき協定の締結について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承され，地域連携推進会議の議を経て役員会に諮ることとした。

3.　国立大学法人琉球大学職務発明等規程の改正について

事務局から，資料（審議３）に基づき規程の改正について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承され，教育研究評議会に諮ることとした。

4.　国立大学法人琉球大学発明審査委員会規程の改正について

事務局から，資料（審議４）に基づき規程の改正について説明があった。

審議の結果，原案を一部修正の上，了承された。

5.　平成３０年度公開講座の実施について

遠藤部門長から，資料（審議５）に基づき公開講座の実施について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 問題が生じた時には大学が責任を取ることになるため，「琉球大学公開講座」という名称を外部に利用されないようにするなど，大学においてきちんとグリップする仕組みが必要である。（嘉目監事）
- 大学としてチェックできる仕組みを構築するためにも，しっかりとしたガイドラインを作成する必要がある。また，次年度はスケジュールについても再検討を行いたい。（遠藤部門長）

審議の結果，一部の講座に関する取扱いについて生涯学習推進部門長へ一任の上，原案どおり了承された。

6.　平成３０年度公開授業の実施について

遠藤部門長から，資料（審議６）に基づき公開授業の実施について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

7.　地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要について

遠藤部門長から，資料（審議６）に基づき紀要に関する規程について説明があった。

審議の結果，他機構の事例を確認後，生涯学習推進部門長に一任の上，原案どおり了承された。

＜報告事項＞

議長から，次の７つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1.　（進捗報告）地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（第二次答申）

金城課長から，答申の策定の進捗状況について報告があった。

2.　第２回ＩＣＴ機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会について

事務局から，資料（報告２）に基づき検証委員会について報告があった。

3.　平成３０年度地域連携推進機構共用研究室等使用申請審査結果について

屋部門長から，資料（報告３）に基づき審査結果について報告があった。

4.　地域創生科目の全学履修体制について

遠藤部門長から，資料（報告４）に基づき体制の構築に向けた進捗状況について報告があった。主な意見は以下のとおり。

- 部局における混乱を避けるため，全学部から履修に来させるようなことは想定していない。（遠藤部門長）
- 大学全体の教育プログラムに関してはグローバル教育支援機構の所掌であるため，両機構の役割などを整理しながら，引き続き協力して進めていただきたい。（嘉目監事）

5.　２０１８年「オーキッドバウンティ」贈呈（知のふるさと納税）について

遠藤部門長及び事務局から，資料（報告５）に基づき贈呈について報告があった。

6.　第９７回琉大２１世紀フォーラムの開催について

金城課長から，資料（報告６）に基づきフォーラムについて案内があった。

7.　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告７）に基づきそれぞれ報告があった。